市議会だより

東松島市
第75号
令和７年２月１日発行

東松島市地域おこし協力隊の保坂俊彦さんが手掛けた大蛇の流木アート（野蒜海岸）

■東松島市一般会計補正予算ほか23件
を原案のとおり可決　　P　2～5
■一般質問～13人が市政をただす～
P　6～12
■各常任委員会視察報告
P 13～15

脱炭素先行地域

東松島市は、環境省「第１回脱炭素先行地域」に選定されました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

東松島市は、政府から「ＳＤＧｓ未来都市」に選定されています。

議会映像はここからチェック！

発行／宮城県東松島市議会
編集／広報常任委員会

「2025 新春を迎えて」

東松島市議会議長　小野　恵章

明けましておめでとうございます。市民の皆様には、それぞれ心に思う希望の新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

また、日頃より本市議会に対しまして、深いご理解とご協力、ご支援を賜り厚く感謝申し上げます。

昨年は、元旦に能登半島地震が発生し、私共東日本大震災を経験した身をも震わせる大きな出来事の始まりでした。能登の被災地は、その後の豪雨災害もあり、未だ、復旧復興もままならない中にあります。被災を共有する者として、心を痛めておりますが一日も早い復興を祈り、支援を継続することが必要です。私達も決してあの日を忘れてはなりません。

本市では、昨年11月に念願の「道の駅東松島」が開業し、東松島市にとって新たな観光、6次産業の扉が開かれ、次のステージに入りました。皆様とともに期待される施設に、成長させていく努力が必要と考えております。

市議会は、本年改選後、定数2減での新しい議会運営の在り方について、これまで議会委員会条例等の改正を行い、議会改革を進めて参りました。定数16名で、機能的、発展的議会構築のたゆまぬ努力が求められます。今後とも、市民の皆様のご理解、ご協力のほどよろしくお願い致します。

結びに、新たな年が皆様にとりまして幸多く、希望がかなう年となりますよう、心からお祈り申し上げますとともに、市議会が心ひとつに皆様の安寧のために努力してまいりますことを、お誓い申し上げ年頭にあたってのご挨拶と致します。

令和６年 第４回定例会

令和６年第４回定例会は、12月４日から12月16日までの13日間の会期で行いました。

補正予算、指定管理者の指定等の審議が行われ、全て原案のとおり可決しました。

●議案等の上程件数　23件

＜内訳＞

補正予算	10件
指定管理	3件
条例	7件
その他	3件

補正予算

予防費

帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成金　135万7千円

Q　帯状疱疹ワクチンは、生ワクチンと不活化ワクチンの2種類であるが、その割合はどのようになっているか。また、広報活動はどのように行うのか。

A　生ワクチンの割合については3割、不活化ワクチンについては7割で考えている。また、広報活動については、市報やホームページのほか、医療機関の協力もいただきながら進めていく。

防災費

津波避難タワー建築工事費　1，903万円

Q　津波避難タワー建築工事費が増額となった内容は。

A　鉄骨材の防火塗装費とステージ足場の架設の変更、地下埋設物の撤去処理等で増額となる。

総合農政推進費

日本さばける塾業務委託料　29万円

Q　日本さばける塾業務委託料の内容は。

A　市内の小学生及び中学生を対象に「道の駅東松島」内にある加工施設を会場として、地元で捕れた魚をさばき調理して食べる料理教室を2月に開催予定で企画している。

また、漁業体験を通して、今の問題となっている温暖化等による海洋の変化等を勉強する学びの場も企画している。

体育振興費

各種全国大会出場報奨金　33万円

Q　各種全国大会出場報償金を増額した理由は。

A　全国大会出場者数は当初80名前後を予想していたが、今年度に入り、全国大会に出場する選手が増え、百名前後になるということで、33万円の増加となる。

市内施設の指定管理者を決定

市内の施設の指定管理に関する議案３件が施設の分野ごとに委員会に付託され、審査を行った結果、原案のとおり可決されました。審査の内容の一部をお知らせします。

指定管理制度とは？
地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社を始めとする営利団体・財団法人・ＮＰＯ法人・市民グループなどに包括的に代行させることができる制度です。

宮戸地区復興再生多目的施設（あおみな）管理者を株式会社東松島観光物産公社に決定

産業建設常任委員会付託審査

現在、株式会社東松島観光物産公社が管理運営を行っている宮戸地区復興再生多目的施設について、来年度からの２年間の指定管理者の指定に関する審査を行いました。審査の中では、地域連携販売力強化施設と新規就農者技術習得管理施設、農林水産業体験施設を含めた構成施設全体について民間活力を活用した管理運営により、施設の設置目的の達成、施設機能の十分な発揮、更なるサービスの向上及び市の負担軽減を図ることに加えて、宮戸地域の活性化について聞き取りを行い、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

審査の足跡

問　**指定管理の期間が２年間の理由は。**

答　今までは販売施設部分のみ指定管理であったが、新規就農者技術習得管理施設と農林水産業体験施設を含めた構成施設全体について指定管理を行うため、２年間としている。

東松島市営住宅等管理者を一般社団法人東松島みらいとし機構に決定

産業建設常任委員会付託審査

現在、一般社団法人東松島みらいとし機構が管理運営を行っている東松島市営住宅等について、来年度からの４年間の指定管理者の指定に関する審査を行いました。審査の中では、来年度以降も民間活力を活用した管理運営により、施設の設置目的の達成、市内における雇用の創出や地域経済の発展に寄与しつつ、入居者へのサービスの向上及び市の負担軽減を図ることについて、聞き取りを行い、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

審査の足跡

問　**指定管理者の民間の発想を取り入れる導入効果は。**

答　民間に委託することによって地域への経済効果、雇用を生む効果がある。

民生教育常任委員会付託審査

東松島市社会体育施設管理者を特定非営利活動法人東松島市スポーツ協会に決定

現在、特定非営利活動法人東松島市スポーツ協会が管理運営を行っている東松島市社会体育施設について、来年度からの４年間の指定管理者の指定に関する審査を行いました。審査の中では、指定管理料の妥当性、選定委員会での選定内容などについて聞き取りを行い、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

審査の足跡

問　**平成25年から指定管理を行っているが、選定委員の得点が低い理由は。**

答　非公募のため価格点が加わっていないので低い。

問　**類似施設の奥松島運動公園は公募で行っているが、この施設の公募によらない選定理由は。**

答　東松島市スポーツ協会は、指定管理が主な財源となっており、スポーツ少年団等の育成、運営・相談業務も行う経緯・役割を踏まえて条例第５条３号及び第４号に該当することで非公募とした。

可決した議案

12月定例会　可決議案

承認第　４号　専決処分した事件（令和６年度東松島市一般会計補正予算（第５号）について）の承認について
議案第８５号　東松島市社会体育施設条例の一部を改正する条例について
議案第８６号　東松島市と宮城県信用保証協会との損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例について
議案第８７号　東松島市営住宅条例の一部を改正する条例について
議案第８８号　訴えの提起について
議案第８９号　東松島市宮戸地区復興再生多目的施設の指定管理者の指定について
議案第９０号　東松島市社会体育施設の指定管理者の指定について
議案第９１号　東松島市営住宅等の指定管理者の指定について
議案第９２号　石巻地区広域行政事務組合規約の変更について
議案第９３号　令和６年度東松島市一般会計補正予算（第６号）について
議案第９４号　令和６年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）について
議案第９５号　令和６年度東松島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）について
議案第９６号　令和６年度東松島市介護保険特別会計補正予算（第２号）について
議案第９７号　令和６年度東松島市下水道事業会計補正予算（第２号）について
議案第９８号　東松島市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例について
議案第９９号　東松島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
議案第100号　東松島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について
議案第101号　令和６年度東松島市一般会計補正予算（第７号）について
議案第102号　令和６年度東松島市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）について
議案第103号　令和６年度東松島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第３号）について
議案第104号　令和６年度東松島市介護保険特別会計補正予算（第３号）について
議案第105号　令和６年度東松島市下水道事業会計補正予算（第３号）について
議運発第２号　東松島市議会委員会条例の一部を改正する条例について

令和６年 文化の日表彰

左から、小野幸男議員、小野惠章議長

令和６年 10 月 31 日に行われた宮城県文化の日表彰式において、地方自治功労により、多年にわたる議員活動を通じて地方自治の確立と住民福祉の向上に尽力した議員に対して、宮城県知事から表彰がありました。

市議会議員表彰

（15 年以上）小野惠章議長

（15 年以上）小野幸男議員

議会活動

ＤＸ推進研修会

令和６年１０月２日に東松島市 DX 推進アドバイザーの小林　圭介氏（㈱キネッソジャパンシニアマネージャー・ビジネスリード）を講師に招いてＤＸ推進に向けた研修会を開催しました。

「ＤＸ推進のために重要なこと」と題してＤＸの定義と具体例、業務の効率化やサービスの向上のため、デジタル技術（D）も活用し、業務内容やプロセスを抜本的に見直す変革（X）について解説がありました。

今後、本市議会としてもタブレット等の導入の検討やデジタルデータを活用した議論等、積極的に進めてまいります。

13議員が市政をただす

東松島市第２次総合計画後期基本計画まちづくりの方向性別目次

1　産業と活力のある住みたくなるまち		奥松島運動公園マレットゴルフ場の現状は	大橋　博之 P 8
大型商業施設について	千葉　修一 P 7	新教育課程導入について	小野　幸男 P 9
空き家の実態と対応策について	五野井　敏夫 P 7	教育の諸課題を問う	櫻井　政文 P12
青の街を核としたシティプロモーションのさらなる推進を	齋藤　徹 P 8	**4　災害に強く安全で美しいまち**	
市政運営の課題について	小野　幸男 P 9	市道の側溝に蓋がない所の改修を急げ	石森　晃寿 P 6
農業施策の推進について	阿部　秀太 P10	地域脱炭素・再エネ推進事業の進捗はいかに	五野井　敏夫 P 7
我が市における水産業の課題について	井出　方明 P11	鳥獣駆除対策の現状について	大橋　博之 P 8
観光振興について	井出　方明 P11	遅れている市街化区域拡大の対応について	土井　光正 P 9
単身世帯の増加対策について	櫻井　政文 P12	女川原子力発電所核燃料税交付金の増額を	浅野　直美 P10
2　子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち		我が市における防災計画等について	井出　方明 P11
高齢者等の介護について	石森　晃寿 P 6	総合防災訓練について	阿部　秀太 P10
独居高齢者の支援体制を充実せよ	土井　光正 P 9	粗大ごみのリユース事業を再開せよ	手代木せつ子 P12
学校給食費無償化による子育て支援策を	浅野　直美 P10	地域公共交通の見直しを早急に検討せよ	手代木せつ子 P12
口腔対策による高齢者の健康増進を	浅野　直美 P10	**5　持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち**	
国保に係る子どもの均等割独自減免について	長谷川　博 P11	ふるさと納税について	石森　晃寿 P 6
福祉灯油など住民の暮らしを支える取組を	長谷川　博 P11	マイナンバーカードの積極的活用を推進せよ	土井　光正 P 9
3　次世代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち		松島基地との共存共栄について	井出　方明 P11
中学校における部活動について	千葉　修一 P 7		

※質問した議員が責任をもって原稿を作成しています。

問 ふるさと納税について 答 11月末で前年同期の2割

石森　晃寿 議員

1件目

問 今年6月に総務省では、ふるさと納税に係る指定制度の運用についての見直しが行われた。見直しにより、当初、目標としていた寄附額は、達成できるのか。

答 本年度のふるさと納税目標額は、4億円を見込んでいたが、11月末時点で1億2，245万円と大幅に落ちている。この対策として、市外に住む市職員や航空自衛隊松島基地に勤務経験がある隊員などに寄附を募るほか、今月開催する「返礼品コンテスト」の受賞品を返礼品に登録することで年末のかけこみ寄附を呼び込みたい。

1　ふるさと納税について
2　市道の側溝に蓋がない所の改修を急げ
3　高齢者等の介護について

年度	寄附金額
平成30年度	約1億6，800万円
令和　元年度	約6億5，900万円
令和　2年度	約6億4，900万円
令和　3年度	約3億5，300万円
令和　4年度	約3億2，300万円
令和　5年度	約6億2，900万円

▲ふるさと納税寄附額の実績

2件目

問 市道の側溝に蓋がない所は、夜間に散歩する人や自転車に乗って通行する人が、側溝に落ち怪我をする危険性があることから、計画的に改修する考えはないか。

答 蓋が設置されていない側溝の大半は、蓋掛かりの無い側溝であるため、側溝本体を入れ替える必要があることから、鳴瀬地区は、過疎債を活用し、矢本地区は、財源を探しながら一般財源も含め計画的に改修する。

3件目

問 介護支援サービス待機者の対応は、どのようにしているか。

答 特に待機者が多い特別養護老人ホームは、収入の少ない方の入所先となっている。入所できるまでの期間は、短期入所や通所介護等のサービスを提供する等の負担軽減を行っている。

問 大型商業施設について
答 早期の交差点改良に向け事業を進める

千葉　修一 議員

1　中学校における部活動について
2　大型商業施設について

▲市道川前線と市道小松･赤井線交差点改良計画場所

1件目

問 市道川前線と市道小松・赤井線の十字路交差点改良について。

答 大型商業施設の開店後は、隣接する市道川前線と市道小松・赤井線の交差点の交通渋滞が懸念されている。交差点改良のため、用地買収、工作物の移転補償が必要と見込まれる方への確認を行った結果、用地買収等のご協力について、関係者の皆様から同意を頂いた。今定例会に関係予算を計上し、早期の交差点改良を進めていく。さらに、市道小松・赤井線の県道昇格については、引き続き宮城県へ要望していく。

問 市道川前線の歩道設置について。

答 大型商業施設側については、開発事業者と協議し、歩道整備について調整していく。また、令和5年第3回定例会において一般質問を受け、同年、歩道整備に係る調査測量設計業務を実施し完了しているが、道路拡幅に伴う用地買収及び建物等の移転補償が必要になるので、整備が可能な場所から事業を進めていく。

問 大型商業施設側の雨水は、現状の側溝で対処できるのか。

答 大型商業施設内に、貯水量約五百立方メートルの地下式雨水調整池を設置し、降雨時には一時的に雨水を貯留したのち、市道川前線西側側溝へ流出量を調整し、排水する。排水ルートは、赤井地区体育館前から南下し、南区排水機場へ流下する。

問 市の生活環境整備について問う
答 国県補助金を活用し対処する

五野井敏夫 議員

1　空き家の実態と対応策について
2　地域脱炭素・再エネ推進事業の進捗はいかに

▲環境にやさしい発電所、国は今後も推奨の方針

1件目

問 空き家の調査方法と推移はいかに。

答 平成29年度当初は業務委託したが、令和3年度及び令和6年度は各自治会長に依頼協力願っている。各回答率83パーセントで322件と増加傾向にある。

問 利活用の推進への広告はいかに。

答 所有者に対策に係る資料等を郵送、空き家バンクへの登録も啓発している。

問 相続、売却、賃貸等への相談対応はいかに。

答 空き家等対策協議会構成員を核として、無料相談会を実施している。

問 対象物件の税未収への対応はいかに。

答 固定資産税の未納があり、催告し徴収している。

問 リフォーム等の補助金交付実績と対する評価はいかに。

答 上限50万円の補助金で、直近3年間は、各2件の利用があった。評価については、今後、利用者の声を聞く。

2件目

問 先行地域の野蒜地域住民の理解度及び事業の動向と実績はいかに。

答 認知度は、79.3％と高く、国補助金活用し、昨年今年度合計216世帯分使用可能電力を発電可とする。

問 再エネ推進事業への取組進捗状況はいかに。

答 目標値の、95.49％である。

問 事業の最終を令和8年度末としているが、達成できるか。

答 全体で46.8％の進捗で、順調推移している。

問 以前、太陽光発電付き街路灯設置を提案したが、その研究結果はいかに。

答 設置コストが高額であり、費用対効果の面から難しい。

問 青の街のシティプロモーションを 答 市内全体で地域活性化に努める

齋藤　徹 議員

問 商工会青年部が中心となり整備した青いポストは、話題性、集客性があり、費用対効果の高い取組だった。青の街のプロモーション推進のため、快速電車停車駅周辺や震災復興伝承館等へ青いポストを整備してはどうか。

答 石巻郵便局、航空自衛隊松島基地、ＪＲをはじめ、各種団体協力のもとブルーインパルスラッピングポストの除幕式を行っている。東松島夏まつりや航空祭では、ブルーインパルスファンの周遊も多く見受けられ「青の街」として広くＰＲ出来たが、維持管理等の費用で課題があることから、まずは6台のポストについてＰＲを図っていきたい。

1　青の街を核としたシティプロモーションのさらなる推進を

▲商工会青年部が中心となり整備した青いポスト

問 シティプロモーションにおいて行政だけでなく、民間活力を効果的に活用することが不可欠。成果を示した関係団体やこれから活躍が期待される市民の士気高揚、機運醸成を図るべきと感じるがいかに。

答 提言のとおり、民間活力の活用は必要不可欠。２つの世界基準の認証と「奥松島」の活用等、観光看板の設置など、知名度向上、観光客の誘客を図るため、本年を「観光元年」と位置付けており、市民、民間団体や関係事業所等のイベントや商品において「青色」が広く活用され、本市のイメージカラーとして定着していることから、シティプロモーションの充実とさらなる地域活性化を図る。

問 マレットゴルフ場の現状は 答 利用者が増えるよう支援していく

大橋　博之 議員

問 1件目 愛好者を増やす広報活動について。

答 マレットゴルフ愛好者のネットワークを生かした声掛けのほか、野蒜市民センターや地区自治会が指定管理者と連携し、市民センターだより等への普及記事の掲載や大会開催など協議していく。

問 施設の今後の管理運営について。

答 マレットゴルフ場を含めた奥松島運動公園は、本年４月から４年間の期間において、民間活力を活用した指定管理者制度により、利用料を有料とし管理運営を行っている。

問 奥松島運動公園の中での存在感を示す活用方法はあるのか。

答 宮城県マレットゴルフ協会や地区自治会等が継続的に大会を開催できるよう、指定管理者へ協力を呼び掛けると共に、指定管理者が自主事業として、マレットゴルフ場が存在感を出せるような取組を要望していく。

1　奥松島運動公園マレットゴルフ場の現状は
2　鳥獣駆除対策の現状について

▲利用者を増やす手段は

問 2件目 国・県への予算要求の見通しは。

答 令和６年10月からの宮城県指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画において、対策が必要な地域と位置付けされたことで、宮城県の委託による宮城県猟友会の駆除が可能となった。

問 熊やニホンジカの出没への対策は。

答 防災無線による注意喚起、警察と連携した警戒巡視等を実施する。

問 市街化区域拡大のスケジュールは
答 年度内に計画の承認手続きを行う

土井　光正 議員

1　遅れている市街化区域拡大の対応について
2　マイナンバーカードの積極的活用を推進せよ
3　独居高齢者の支援体制を充実せよ

▲市街化区域拡大に向けての現状

1件目

問 市街化区域拡大（宅地化）の今後のスケジュールは。

答 年度内に区域を追加する手続きを行い、今後、開発意向のある民間事業者により、工事が実施された後に市街化区域編入及び拡大を実施する。

2件目

問 マイナ保険証移行で市民に積極的な利用を推進させる方策は。

答 診療服薬情報等の医療機関共有による適切な医療受診や緊急時の効率的な医療行為及び医療制度を適正かつ効率的に運営できるメリットを様々な機会で周知をはかる。

問 「みやぎ防災」アプリを利用して毎年6月に行う市総合防災訓練時の避難所受け入れ把握の活用を提言する。

答 来年度から避難者把握に活用していく。

3件目

問 救急医療情報キットを配布しているが運用状況は。

答 75歳以上のひとり暮らし高齢者等に配布していたが情報の更新等の確認が出来ていない。今後、マイナ保険証で救急担当が確認出来る制度も出来たのでマイナ保険証の活用を推進していく。

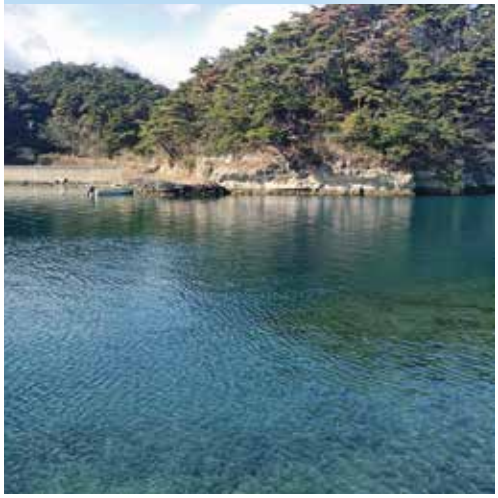
問 見守り活動の一環として食の栄養強化の配食サービスの提言をしてきたが検討状況は。

答 事業者から市内全域のカバーに難色を示されており、改めてブロック毎に市内業者に実施に向けた働きかけを行う。

問 市政運営の課題について
答 課題解決に向け取り組んでいく

小野　幸男 議員

1　市政運営の課題について
2　新教育課程導入について



▲塩釜市との離島４島を結び命の架け橋と更なる松島湾の観光振興を

1件目

問 赤井地区の七反谷地と八反谷地の排水対策を伺う。

答 河南矢本土地改良区と協議を行い、柳の目導水路の管理水位を、これまでよりも50センチメートル程低下させ、沈砂桝の土砂撤去を行い取り組んでいく。

問 命の橋として、塩釜市寒風沢島への架橋と、大高森遊歩道へのアシストによる対策と方向性を伺う。

答 県の事業として実施するよう要望し、期成同盟会の発足等、必要性の機運の高まりに期待する。

問 ビーチスポーツ大会の本市野蒜海岸での開催希望の対応を伺う。

答 現行の面積の数倍の面積が必要で、堆積している牡蠣殻の問題もあり、整備に多額の費用が見込まれるため、慎重に検討する。

2件目

問 学年担任制・教科担任制・40分授業午前5時間制の導入について伺う。

答 本市では「学年教科担任制」を取り入れ、全校体制による教科担任制を全ての小学校で実施している。40分授業による午前5時間制等の教育課程については、総合的な教育効果を検討し、校長会とも連携し不断に検討する。

問 「前例を踏襲せずに、変えるべきものは変えていく」意識改革を伺う。

答 神戸市の取組は、私も正にそのとおりであると思う。コミュニティスクールの推進と校種を超えて地域と連携し小中連携教育の活動を推進している。

問 女川原子力発電所核燃料税交付金の増額を
答 新協議会を設立、県に要望を継続

浅野　直美 議員

1 女川原子力発電所核燃料税交付金の増額を
2 学校給食費無償化による子育て支援策を
3 口腔対策による高齢者の健康増進を

1件目
問 女川原子力発電所核燃料税交付金等の交付を県に要望を続けているが、望む交付額を得られていない。見合った交付金額であるよう、さらに強く要望すべき。

答 交付要望においては、新規交付として本市が新たな道筋を開いたものであるが、今年度初めて交付された交付金は、UPZ区域の住民が抱える不安や負担等を考慮した十分な交付額ではなかった。女川原子力発電所UPZ関係自治体協議会を新たに設立し、他県UPZ区域とも連携し、地域振興と住民福祉への交付拡大も含め、国及び県に要望を続ける。

2件目
問 学校給食費を無償化し保護者の経済的負担軽減等子育て支援策充実を。

答 現在、半額程度を市が補填しているが、増額された特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、来年度は3分の2程度を市費で負担、更なる保護者の経済的負担を軽減し、少子化対策に努める。

▲全国学校給食甲子園優秀賞

3件目
問 厚生労働省では、口の健康が全身の健康維持に繋がるとし、口腔対策を推奨している。高齢者の健康増進のため、定期的な歯科検診受診や歯周病検診を歯科医師からの助言を得て受診率向上を。

答 歯周疾患検診自己負担500円を受診該当者へ周知徹底に努めると共に、市内の歯科医師の助言を得て本市の高齢者の健康増進に努めていく。

▲健康な歯で元気に長生きを

問 農業施策の推進について
答 多様な主体の参画を得て進める

阿部　秀太 議員

1 農業施策の推進について
2 総合防災訓練について

1件目
問 農業の多面的機能は広く市民が享受している。農業施策は将来的にも、市民の理解や参画を得るよう配慮しながら進める必要がある。そこで、地域計画について姿勢を問う。

答 地域計画はおよそ10年後の将来目標地図であり、昨年度実施した地権者や耕作者の意向調査を踏まえ、11地区ごとの素案を作成している。今後、地域での話し合いを経て、年度内の完了を予定する。その際、女性、若者、地域外からの新規参入といった多様な担い手が参入できるよう進める。策定後も、随時見直しを行う。

▲多様な主体の参画を

問 水路等の維持管理がなされなければ水田は機能しない。今後の保全会のあり方について問うとともに、破傷風ワクチンを交付対象経費に認めるよう求める。

答 地域の農業者及び住民との共同作業を支援する「多面的機能支払交付金制度」は、高齢化などの理由により、その地域・集落の人材で対応していくのが難しくなっている。市として、多様な主体が参画することで持続可能となすために、保全会の一層の広域化も視野に入れ支援を継続する。なお、破傷風ワクチンは、個人の医療費や健康管理に関する支出としてみなされ、交付金の対象外であるが、今後は過去の罹患事実など確認する。

問 防災計画等について問う
答 市民の防災意識高揚に繋げる

井出　方明 議員

1　我が市における防災計画等について
2　松島基地との共存共栄について
3　我が市における水産業の課題について
4　観光振興について

▲津波浸水想定の公表を受け各戸に配布された防災マップ

問 1件目 **防災計画等の進捗及び施策の推進状況について問う。**

答 地区防災計画が作成されていない地区には、助言等を行っていく。個別避難計画については、障害の程度が高い方から作成を進めている。広報や防災訓練を通じて市民の防災意識を図っていく。

問 2件目 **松島基地との共存共栄を進めるなか、防衛補助事業の活用状況等について問う。**

答 市としては、日本の生命財産を守る中で、基地の安定使用に向け努力している。基地交付金は固定資産税の代わりとなるもので、他の基地所在自治体と比べて、被災地である本市は土地の評価額が下がっているが、その減少額が少なくなるよう努力している。8条、9条交付金とあわせて施設整備と共に、18歳までの医療費無償化や給食費保護者負担軽減に充てている。

問 3件目 **水産業における牡蠣死滅等の被害に対する補助及び後継者問題について問う。**

答 牡蠣の死滅やシロホヤ被害の処理費用については、今漁期末までの水揚状況を注視して判断する。後継者問題は、各種支援策を積み重ねていく。

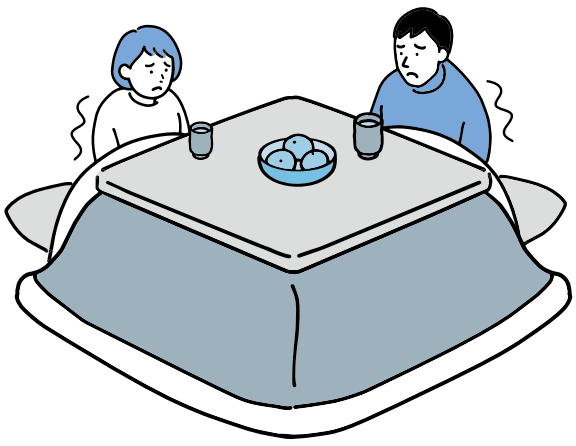
問 4件目 **松島～宮戸間の定期航路に合わせた観光客の足を検討してはいかがか。**

答 宮城県が過去行った実証実験を定期航路に合わせて再要望すると共に、市所有バスの活用を関係機関と協議している。

問 国保子どもの均等割独自軽減を
答 前向検討、課題はシステム改修費

長谷川　博 議員

1　国保に係る子どもの均等割独自減免について
2　福祉灯油など住民の暮らしを支える取組を



▲福祉灯油など市の支援施策が待たれます

問 1件目 **国保の子どもの均等割の独自減免だが、今回で4度目の質問、現時点では県内11自治体に拡大。国保の均等割賦課は人頭税で、家族に子どもが増えると負担が重くなり、子どもの貧困解消や子育て支援に逆行する仕組みだ。被用者保険は、家族の人数が保険料に影響することは無い。**

答 子育てに力を入れている立場であり、制度に矛盾は感じている。地方六団体で改善する動きを作る。国保は財政的に安定、5割減免を前向きに検討していく。課題はシステム改修費用が高額で踏み切れないでいる。他自治体の状況について調査を指示している。

問 2件目 **寒さが厳しくなる年末に向けて、物価高騰から住民の暮らしを守る施策が求められる。独自の市民アンケートでは、暮らしが厳しくなったという回答が7割を占めた。市独自の住民支援対策・灯油代の助成なども含め、厳しい暮らしの市民を支える事業を実施すべきだ。**

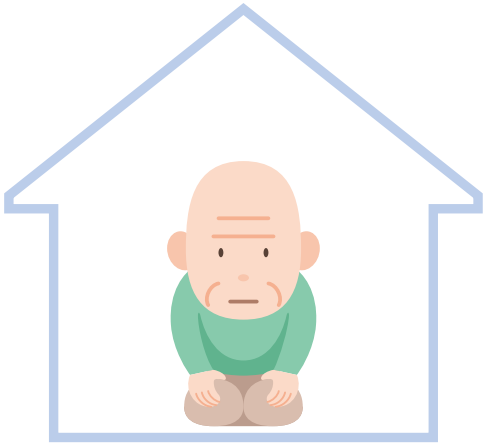
答 市はこれまで国からの交付金を活用し、低所得者世帯の負担軽減を図ってきた。物価高対策として低所得世帯や市民、事業者への支援は極めて重要な施策である。国会で経済対策措置の補正予算が可決されれば、市として速やかに補正予算計上し、福祉灯油など市民の暮らしを支える取組を実施する。

問 単身世帯の増加対策について

答 孤立解消と防犯対策に尽力する

櫻井　政文 議員

1　単身世帯の増加対策について
2　教育の諸課題を問う



▲単身世帯増加対策は急務！

1件目

問 国立社会保障・人口問題研究所が、2050年には全世帯に占める独り暮らしの割合が27都道府県で40％を超えると発表した。今後、高齢の単身世帯化が急速に進む中、社会的孤立の解消や独居老人を標的とした強盗事件への防犯対策は急務であると思料する。この件に関しての所見を伺う。

答 民生委員や地区自治会役員による見守り活動等、地域の支え合いにより、孤立解消に務める。また、市内の老人クラブごとに、石巻警察署員による防犯対策の講話を実施したり、防犯実働隊のパトロールを強化している。不審者や特殊詐欺情報については、速やかに防災行政無線や東松島市メール配信サービス、公式ＬＩＮＥにより注意喚起を行っている。

2件目

問 10代20代の投票率向上に向けての取組は。

答 模擬内閣のロールプレイ、選挙啓発出前授業等選挙の大切さを学んでいる。

問 スマホの脳への悪影響を防ぐために運動に力を入れてはどうか。

答 運動機会の創出や運動習慣の形成に取り組む。また、放課後の外遊びも奨励している。

問 闇バイト強盗事件は、ＳＮＳやインターネットが起因している。情報リテラシー教育は。

答 総合的にリテラシー教育に取り組んでいる。

問 粗大ごみのリユース事業再開を

答 来年1月に再開する

手代木せつ子 議員

1　粗大ごみのリユース事業を再開せよ
2　地域公共交通の見直しを早急に検討せよ

▲その粗大ごみ、まだ捨てないで！

1件目

問 令和2年3月に粗大ごみのリユース事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により一度のみの開催であった。今後のリユース事業の計画について伺う。

答 ＳＤＧｓ未来都市の選定を受けている本市としては、限られた資源の有効活用であるリユース事業は重要な取組と考えている。令和7年1月より市民から譲渡承諾をいただく等の準備を進め、一定程度の数量が確保された時点で、市民の皆様には市報等にてお知らせをし、開催する計画である。

2件目

問 公共交通機関である鉄道が通っておらず、高齢化が進む大塩地区と宮戸地区住民の今後の移動手段について伺う。

答 東松島市新交通システム調査の検討を経て、鉄道の無い大塩地区や宮戸地区にも対応したデマンド型乗り合いタクシー「らくらく号」の運行を、平成21年7月から開始した。現在、この2地区の人口に対する利用登録者の割合が30％を超えており、今後も当面継続して運行していく。

問 ＪＲ野蒜駅で降車した観光客の宮戸までの移動手段の確保について伺う。

答 市が保有する資源を活用し、土日祝日に利用していないスクールバスの活用を考えており、現在、東北運輸局をはじめ関係機関等と協議をしている。

民生教育常任委員会視察報告

民生教育常任委員会、産業建設常任委員会、総務常任委員会において行政視察を行いました。

兵庫県明石市『認知症あんしんプロジェクトについて』

明石市は、令和2年10月から「認知症あんしんプロジェクト」を開始し、認知症の方及びその家族に対して包括的・継続的支援を実施し、その施策展開のため「明石市認知症あんしんまちづくり条例」を制定している。その施策として医療機関で認知症と診断され、在宅で生活している人に1人あたり20，000円を支給。

また、認知症早期支援事業として、チェックシートによる自己診断、認知症診断費用全額助成、認知症サポート給付金、あんしんチケット（弁当券・寄り添い支援サービス券・お試しショートスティ券）の無料券、高齢者補聴器購入費用助成（上限20，000円）など安心して暮らし続けることができるよう、認知症本人とその家族の人に寄り添う取組を行っている。

●まとめ

明石市では、認知症になっても、安心して暮らし続けることができるよう「本人の尊厳の確保」「家族負担の軽減」「地域の理解の促進」を3つの柱に、認知症本人と家族の包括的・継続的に支援をする取組を進めている。認知症は、みんなで支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域共生社会の実現が大事である。本市でも介護者・家族の負担の軽減を図る継続的な支援を行い、地域と寄り添える環境づくりが必要である。

大阪府大東市『子育て支援施策について』

大東市は、子ども・子育て支援事業計画に基づいて、第1期は待機児童ゼロのまちの取り組み、第2期は未来につながる子ども・子育て支援を重点目標に掲げ、①送迎保育ステーション事業、②病児保育事業、③赤ちゃんの駅、④だいとう子育てスマイルサポート券⑤こども家庭センター「ネウボランドだいとう」⑥児童虐待防止の取り組み、⑦にこにこ子育て訪問支援事業、⑧子育てアプリ「Ｗｅｂランドダイトウ」等の子育て世代を経済的支援するとともに民間事業者の活動促進を図るための工夫がされている。

●まとめ

「子育てするなら大都市よりも大東市」をブランドメッセージとして子育て施策を実施している大東市は、今後「こども目線の施策の充実」「すべての子どもの育ちを守る環境づくり」を充実する取組を行っていくとのこと。本市でも子育ての不安の解消を目的として、寄り添い、地域ぐるみで子育て世代を支援し、妊娠期から子どもが18歳になるまでスムーズで切れ目のない相談支援の構築に期待する。また、公共施設や民間の登録施設の一室に授乳やおむつ替えできるスペースを設置する取組も必要と考える。

大阪府堺市『ダブルケア（子育てと介護）支援事業について』

堺市では、基本姿勢である「子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦」を掲げ、市長の肝いりで子育て支援に取り組んできたが、政府が掲げた「介護離職者ゼロ」を機に、育児と介護、障がい者ケアなどに同時に直面する〝ダブルケア〟への支援策を強化しようと取り組みを進めた。

市内在住の7，165世帯を対象に子育て・介護と仕事の両立を図るために必要なこととして実態調査を実施した結果、「職場の育児・介護休業制度や短時間勤務等の拡充」「保育施設や介護施設への優先入所」「職場の理解」「配偶者からの手助け」「子育て支援・介護サービスの充実」といった要因が挙げられた。

また、全国に先駆け市内7区の基幹型包括支援センターに保健師が出向し「ダブルケア相談窓口」を設置して、子育て・介護の悩みに関する相談に対応した。市民の声として「ダブルケアの相談窓口があると安心だ」「話を聞いてもらえるだけで楽になった」などの声が寄せられた。今後は「多様な課題」「介護離職防止」に視点を置いた支援や、介護だけでなく子育てにも視野を広げ関係機関と連携した取り組みを推進していく。

●まとめ

堺市において、今後は支援者を対象とした研修会の開催、多様な課題、介護離職防止に視点を置いた支援、介護だけではなく子育てにも視野を広げ関係機関と連携した取組を推進しダブルケアに取り組んでいくとのこと。本市においてもダブルケア問題はまだ少ないと思料するが、今後増える問題であるため現状調査・支援体制を把握し、関係機関と連携した取組を期待したい。

産業建設常任委員会視察報告

茨城県石岡市『研修農場「朝日里山ファーム」における就農支援体制と取り組みについて』

朝日里山ファームは平成29年に「農業により移住者を増やす」ことを目的に、朝日里山学校周辺を有機農業の圃場として整備し新規就農者研修施設を開設した。

石岡市は有機栽培が盛んであり、市内のＪＡやさと有機栽培部会は、令和５年３月に第52回日本農業賞集団組織の部で大賞を受賞した経緯がある。研修についても有機栽培を実施し、ＪＡやさと有機栽培部会員になることが条件とされている。ＪＡやさと有機栽培部会（32名）のうち５分の４以上が朝日里山ファームの卒業生を含めた新規就農者となっている。

●まとめ

石岡市では、全国的にもいち早く取り入れた有機農業を中心として就農支援に取り組んでいる。長年地域で農業に従事している生産者が知識を与えサポートしていることは、大きな安心材料となり移住を前向きに検討することに効果的であった。ＪＡやさとの有機栽培部会員のうち80％以上の会員が新規就農者であることも特徴的である。本市でも有機農業のような「もうかる農業」についてサポートのできる環境づくりを行い、若者の関心の持てる新規就農の支援を期待する。

埼玉県宮代町『「農」のあるまちづくりと新しい村の取り組みについて』

●新しい村について

新しい村は、農を通したコミュニティの形成等「農」のあるまちづくりの理念の象徴として、平成13年９月にオープンした。農産物直売所である森の市場「結」での地産地消の推進、農業体験及び農作業の受託など農業支援も行っている。

●宮代町農業担い手塾について

技術指導、農業資材及び農業機械貸出支援などを行う。研修期間中は、年間売上額の３分の１の額を新しい村内にある森の市場「結」を通じて販売し、町内に居住することが条件である。

また、研修修了については、年間販売額が２００万円を超え、年間販売額の３分の１以上（67万円以上）の額を森の市場「結」等で販売し、地産地消に貢献していることで修了認定される。

●まとめ

宮代町内の新しい村には、地場産農産物等の販売を行う直売所があるほか、イベント等で生産者と消費者の交流の場を提供するなど、「農」のあるまちづくりを推進している。

農業担い手塾は、宮代町内で生産物を販売する条件があり、地域に積極的に貢献する体制が取られていた。本市でも道の駅東松島内での地場産農産物の販売等、地産地消を積極的に推進することを期待する。

埼玉県深谷市『深谷市産業ブランディング推進方針について』

深谷市では農業を核とした産業ブランディング推進事業『儲かる農業都市ふかや』の実現に向けて、３つの取組を実施している。

●野菜を楽しめるまちづくり戦略『ベジタブルテーマパークフカヤ』

関越自動車道花園ＩＣ周辺部を農業と観光振興を柱として、観光客が市内回遊する仕組みを取っている。

アウトレットモールに隣接する「深谷テラスヤサイな仲間たちファーム」では、キューピー㈱が野菜を中心としたレストラン、ショップ及び農業体験を行う施設を運営している。

●アグリテック集積戦略について

技術革新を得意とする企業と農業生産者が繋がり合い、最先端の知識・技術を活用することで、農業の担い手となる若者が生まれることを目指している。スマート農業、環境配慮型農業を推進している。

●深谷市地域通貨ネギーについて

地域内経済循環と課題の解決に貢献し、持続可能な地域経営を実現するための深谷市独自のお金である。

地域活動に貢献すると地域通貨ネギーがもらえる仕組みであり、市内約１千店舗の取扱い店で利用ができる。現在、６万人のユーザー数となっている。

●まとめ

深谷市の野菜を楽しめるまちづくり戦略は、フードツーリズムの推進など観光コンテンツとして有効だと感じた。また、地域通貨ネギーは、地域貢献活動によりネギーを利用することで、様々なデータの取得ができ成果が大きいと感じた。本市と財政規模は異なるが、戦略的に物事を進める姿勢を積極的に取り入れたい。

総務常任委員会視察報告

埼玉県行田市『移住定住促進事業及び空き家対策事業について』

行田市は、移住定住促進事業として、「移住定住コンシェルジュ」の配置、「住まいる行田会員制度」、「移住定住パートナーズ制度」、「市奨学金返還支援制度」、移住定住イベントへの参加等のほか、地域交通システムのＡＩ予約システムの構築、子育て支援施策など総合的な支援が行われている。

空き家対策事業では、平成26年度に「老朽空き家等の適正管理に関する条例」を制定して空き家対策に取り組んでおり、平成27年の空き家特措法の施行により総合的かつ計画的な対策の実施が可能となっている。空き家対策計画として実態調査などの予防対策、空き家バンク制度などの空き家有効活用、解体費補助や適切な指導による管理不全な空き家の解消の３つの基本方針を掲げ、相談窓口の一本化と関係各課との情報共有・連携を図っている。

●まとめ

移住定住促進事業について、多岐にわたる制度設計がなされており、積極的な事業展開がされていると感じられた。空き家対策事業については、３つの基本方針についてきめ細やかな施策が整えられていた。

茨城県結城市『移住定住促進事業及び空き家対策事業について』

結城市では、主に情報発信、移住定住促進事業、補助金の交付により、移住定住促進を図っている。主なターゲット層を若者・子育て世代としており、子育て情報誌への移住定住特集記事掲載や、市内の現役子育て世代による「結城市エディタープロジェクト」を企画し、子育て世代のコミュニティ形成に寄与している。補助金・負担金では、東京圏からの移住者に対する支援金のほか、若者世代の郷土愛の醸成や移住定住につなげることを狙いとした「同窓会開催支援補助金」を制定している。

空き家対策事業としては、「結城市空家対策等協議会」を設置し、空き家等の実態把握、相続等の諸問題についての啓発のほか、「空家等解体費補助金」を開始し、空き家対策に取り組んでいる。また、相続人がいない物件に対し、相続財産清算人制度の活用も行われていた。

●まとめ

移住定住に関して、子育て世代に向けた効果的な施策を重視するとともに、若者のＵターン促進を一つのカギとして取り組まれていた。空き家対策事業については、適正な空き家管理に重点を置いていると感じられた。

栃木県下野市『移住定住促進事業及び空き家対策事業について』

下野市では、Ｕターン促進事業、関係人口創出事業、公共施設等公民連携推進事業、高校生地域定着促進事業、補助金・支援金制度、オーダーメイドツアーの実施、シティプロモーション専用サイトの作成などの移住定住促進事業を展開している。都心からの交通アクセスの利便性が高く、市の区画整理事業により、近隣都市と比べ比較的低価格で住宅が購入できる環境にあることから、東京圏の子育て世代に加え、近隣自治体の子育て世代もターゲットとしている。

空き家対策事業としては、平成30年から空き家バンク制度の運用を開始し、栃木県宅地建物取引協会と連携を図り、空き家バンク登録を行っているほか、登録推進奨励金、既存住宅現況調査補助金、リフォーム補助金等の補助金を設けている。

●まとめ

市をアピールする手段としてシティプロモーションを効果的に活用していた。移住定住に関するわかりやすいガイドブックを作成しており、ターゲット層に対する高い訴求力が感じられる。空き家対策については、宅地建物取引協会との連携が効果的であると感じられた。

●総括

今回の研修先における３市とも首都圏近郊にあり、就労の場の確保はそれほど重視されていなかったが、本市ではそれらを含めた戦略を構築する必要が求められる。

空き家対策事業については、本市は震災の影響もあって３市に比べて空き家件数は少ないものの、少子高齢化、人口減少問題等により空き家の増加は明白であるので、早急な対策が求められる。

■議会広報紙 東松島市議会だより No.75
2025年2月1日発行 年4回発行
■〒981−0503 宮城県東松島市矢本字上河戸36−1
☎0225−82−1111 FAX0225−82−1125 ■印刷 (株)鈴木印刷所

議会運営および活動状況

9月20日 秋の交通安全運動出動式、財務常任委員会
25日 議会運営委員会、財務常任委員会
27日 民生教育常任委員会
30日 三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会要望
10月1日 静岡県下田市議会視察来庁
2日 東松島市議会議員研修会
4日 総務常任委員会
5日 奥松島コース6周年記念オルレ
6日 矢本東地区民まつり、市長杯ビーチテニス大会、のびる秋まつり、港湾感謝祭
7日 石巻ブロック民生委員児童委員連絡協議会研修会、広報常任委員会
11日 宮城県市議会議長会秋季定期総会
12日 全国消防操法大会
13日 若鷹旗争奪少年野球大会
14日 東松島市長杯争奪男子ソフトボール大会
15日〜17日 総務常任委員会行政視察
18日 女川原子力発電所視察、産業建設常任委員会
19日 ひがしまつしま市民文化祭オープニングセレモニー
20日 東松島ライオンズ旗争奪U-10フットサル大会
22日 石巻地区2市1町特別職・管理職員等研修会、議会運営委員会
23日 石巻・新庄地域高規格道路建設促進期成同盟会中央要望会
24日 東京都羽村市議会視察来庁
26日 宮城県慶長使節船ミュージアム(サン・ファン館)リニューアルオープン記念式典
30日 「森と海を結う・絆の森林づくりプロジェクト」植樹祭・育樹祭、東松島市地域福祉推進大会、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会要望
31日 文化の日表彰
11月1日 多賀城・山田創建千三百年記念式典、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会要望
2日 OTAふれあいフェスタ、小野地域ふるさと愛あいまつり
3日 東松島市産業祭
6日 全国市議会議長会評議員会
8日 宮城県市議会議長会議員研修会
9日 仙台フィルハーモニー管弦楽団弦楽アンサンブルコンサート
12日 株式会社佐浦創業三百周年記念祝賀会、議会運営委員会
16日 松島基地ランウェイライド2024
18日 全国過疎地域連盟総会、三陸沿岸道路東松島・山田間機能強化連絡協議会要望、いきいき百歳体操交流大会
20日 松島町議会視察来庁、大曲小学校安全祈願祭、深谷西地区基盤整備事業安全祈願祭
23日 市政功労者表彰式、東北コットンフェスティバル2024
27日 道の駅東松島開業式典
28日 議会運営委員会、総務常任委員会
12月1日 わんぱく探検あぐりスクール閉校式
4日 民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
5日 広報常任委員会、民生教育常任委員会、産業建設常任委員会
7日 東松島市ライオンズクラブ第59回クリスマス家族会
11日 議会運営委員会
12日 基地対策特別委員会
13日 航空自衛隊松島基地餅つき
14日 矢本はなぶさ幼稚園クリスマスお遊戯会、あおい農園収穫祭、矢本東イルミネーション2024点灯式

次回の定例会は
2月12日㈬〜

午前10時開会

※日程は変更となる場合があります。
※感染症の流行により傍聴を制限する場合があります。
詳しくは市議会HPをご覧ください。

会期日程はこちら！

▲傍聴席から見た議場の様子

東松島市議会 Facebook 情報発信中！

いいね！ して フォローお願いします！

編◆集◆後◆記

明けましておめでとうございます。
皆さまには健やかに巳年の新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。
今年の干支である巳（へび）は古来より豊穣や金運を司る神様として祀られ、神聖な生き物として認識されております。また、しなやかな体を持ち脱皮を繰り返す姿は「柔軟」「復活と再生」の意味合いも持つと考えられています。
「巳」を「実」にかけて「実を結ぶ」年とも言われる巳年です。私達市議会も、しなやかさや柔軟性を具え、より一層市民皆様のために力を尽くして参ります。
皆さまにとって2025年が希望と成長に満ちた一年となることを、心よりお祈り申し上げます。
（浅野 直美）

議会だよりをお読みいただいた感想やご意見を、ぜひお聞かせ下さい。
●アドレス
h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp

広報常任委員会
委員長 谷川 博
副委員長 浅野 直美
委員 齋藤 徹
委員 櫻井 政文
委員 大橋 勝徳
阿部